

源流域の危機と地域づくり

長野県 根羽村長 大久保憲一

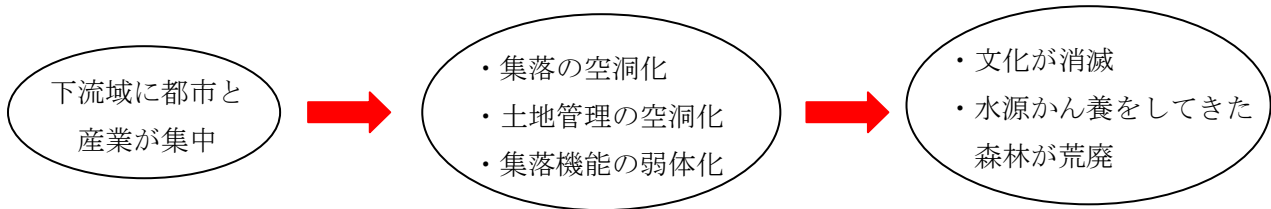
1. 地域の概要



- 長野県の最南端に位置し、愛知県豊田市、岐阜県恵那市に接する。人口は1,025人、村総面積89.95km²、林野率92%、スギ・ヒノキを中心に山づくりが積極的に行われてきた。(人工林率73%、根羽村の林業哲学:「親が植え、子が育て、孫が伐る」)
- 全戸が森林所有者(全戸が森林組合員)
- 愛知県三河地方の水瓶である一級河川「矢作川」の源流で、上下流連携の歴史が古い。

2. 地域の基礎的データ (5p~10p)

3. 今源流域で何が起きているのか



○根羽村では「人口減少」・「雇用問題」・「林業問題」・「空き家対策」・「農地の荒廃化」・「商店の減少」・「少子化」・「高齢化」、 「集落の存続」が課題となっている。

- ・人口減少 従来維持していた生活して行くための基礎的な仕組みが成り立たなくなる。
- ・雇用問題 働く場所、機会が少ない。(新たな働き方の提案:ハイブリッド的就労形態の確立)
- ・林業問題 木材価格の低迷によって林業離れが進んでいる。有害鳥獣による被害が甚大。山に手が入らないことによって、下層植生がなくなり雨のたびに土が流れ出す。深層崩壊や土砂流出等が起こりやすくなり、川が荒れる。水源涵養機能の低下や、水資源そのものの枯渇や森林買収による土地管理の危機。
- ・空き家対策 火災や防犯、景観の課題。再利用にも相当な改築費用が必要。なかなか貸さない。
- ・農地の荒廃 住居近くまでが原野化し、有害鳥獣等による被害が甚大である。水田等の保水機能が著しく低下し、降雨時には一気に水が流れ出す。
- ・商店の減少 日常生活用品が地域の中で賄えなくなる。(地域経済の崩壊) 現在 食品スーパー2軒、ガソリンスタンド1軒、理容室1軒、自動車修理2軒
- ・少子化 学校機能の維持
- ・高齢化 独居老人や高齢者のみの世帯の増加。村内移動が自分達では難しくなる。
- ・集落の存続 水路管理、祭りの維持、道路整備等従来の維持管理ができなくなる。

最も緊急な課外 ➡ 「雇用」 最も重要な課題 ➡ 「林業問題」

4. 地域づくりの原点と流域連携軸

○地域に人が住み続けるためには、小さな「雇用の循環」「地域内での経済の循環」「地域内でのサービスの循環」が必要。その上での流域連携が重要となる。

➡ 循環の仕組みづくりと地域内で動かすための住民意識の醸成が重要



○明治用水土地改良区との連携

愛知県安城市にある土地改良区。「水を使う者は自ら水をつくれ」との崇高な理念のもと、大正3年に源流の根羽村に水源涵養林 427ha を購入し水源林を造成。森林づくり、環境教育など交流が深い。

○「矢作川水源の森分収育林」を通じた安城市との連携

矢作川源流の当村と、下流域の安城市が連携して森林整備を進めている。平成3年から始まり、全国初の自治体間の「森林整備協定」を締結。

○矢作川沿岸水質保全対策協議会との連携

昭和40年代の高度経済成長期時代の乱開発による水質汚濁防止活動から始まり、「流域はひとつ運命共同体」を合言葉に、上下流連携の中心的役割を担っている。

○企業との連携による森林づくり

アイシングループ6社と「森林の里親制度」契約を締結し、森林づくりへの支援や、様々な交流連携によって地域づくりを行っている。

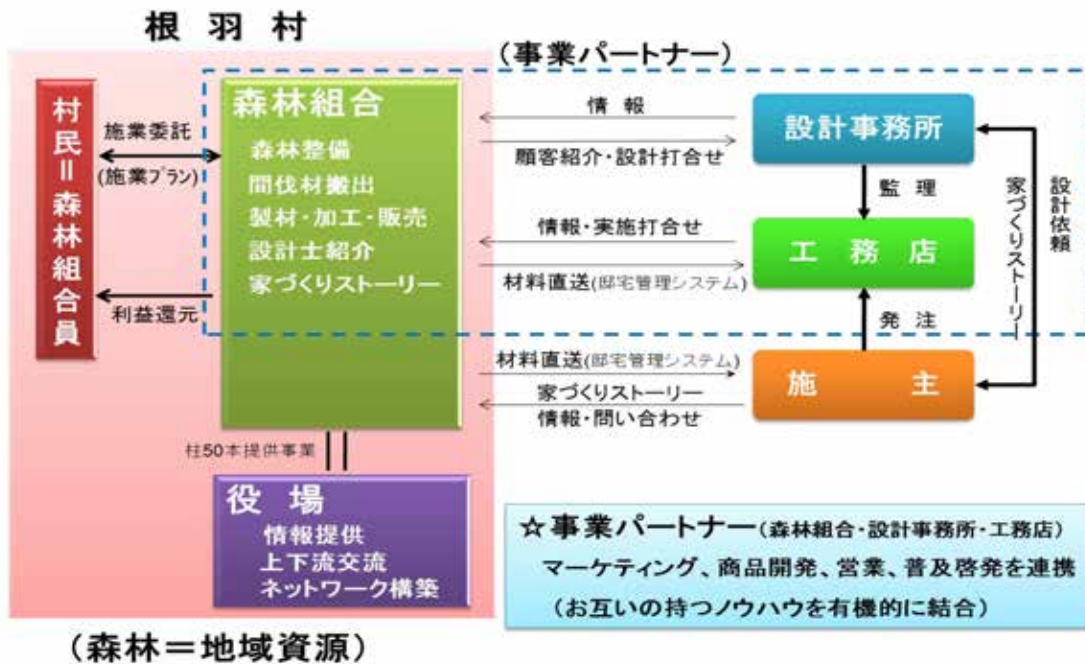
○水源地を保全する流域住民の皆さんとの連携

下流域NPOが、水源地を守る取り組み「矢作川水源の森トラストプロジェクト事業」を開始。

5. トータル林業の取り組み(資源の積極的活用)

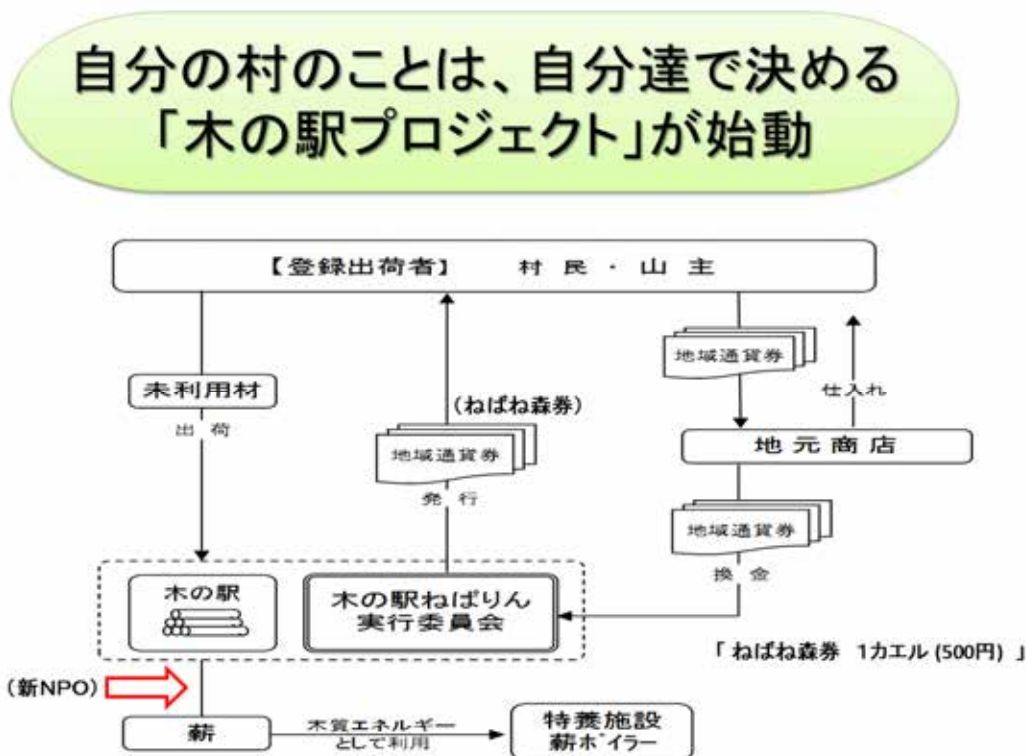
○木材生産の「一次産業」、加工する「二次産業」、製品を販売する「三次産業」を、森林組合が地域内で循環する仕組みを構築。木材生産から家を作るまでの仕組みが一元化されたことにより、流通コストの削減、顔の見える安心・安全な商品提供が可能となった。家づくりの提案を通して、山づくりや環境整備に結びつく仕組みができた。森林組合での就労の場が確保され、林業が再度「業」として復活できた。





➡ いかに製品を販売するかが重要。公共施設等への地域材活用を積極的に推進することが必要。そのためには、設計での使用材料の指定や、木材の分離発注（木材が部品の一部となってしまう価格競争のみが優先され地域材が使えないことがまま発生する）等の仕組みが必要。

6. 自分の村のことは自分たちで決める「木の駅プロジェクト」が始動



➡ 新たな雇用機会の創出と地域内での経済循環の促進

☆自分たちの住む地域を愛し、誇りと自信を持って、次世代に伝えていくことが地域づくりの原点であり、私たちの義務である。

7. 今後必要とされる課題

○次世代を担う子供たちが自分たちの地域に誇りと自信と愛着を持つことが大切である。このために、子供達にも積極的に村づくりに関わってもらっている。

➡ 村内に高校がなく、自宅からの通学も困難なため親元を離れてのアパート生活となるため、親の経済的負担が大きくなる。村で就学支援をしているものの、安心して地域で子育てができるための公的な支援が必要である。

○公共交通機関の充実が必要である。

➡ 現在村内、村から近隣村までのコミュニティバスの運行をしているが、自治体が行う業務については許認可の廃止を含め検討頂きたい。

○地機材を活用することが地域経済の発展につながる。

➡ 国産材（地域材）を活用することが健全な森林づくりに直結するとともに、地域経済の循環を促すこととなる。現在公共施設等への利用が進められているが、地域材が使われやすい仕組みの構築をお願いしたい。（設計図書への明記、木材の分離発注等）

○単独町村では専門職の職員確保ができない。

➡ 県や近隣市町村との連携での専門職の職員共有が必要である。

8. 流域連携による持続可能な地域づくり

○源流地では今、流域から人が消え集落の空洞化が問題となっている。このことによって山に人の手が入らなくなり、山が崩れ、水源地が守れなくなっている。人の営みの原点である源流地域から伝統や文化が消滅し、川の流れが途切れ、営々と築かれてきた上流と下流のつながりが消えようとしている。日本の原風景である「ふるさと」が消えることは、まさしく国土の崩壊に直結するものである。こうしたことから、地域には人が住み続けなければならない。

○このために次の4点を提案申し上げたい。

①国民の共通の財産である源流を守ることは、緊急の課題であり100年先の日本の存続に向け「源流基本法」を設け、源流域を守るためにあらゆる力を結集する仕組みを作ること。

②流域圏における安全・安心で、持続的な循環型社会を維持するために、源流域にもう一度光を当て理想的なシステムを確立すること。

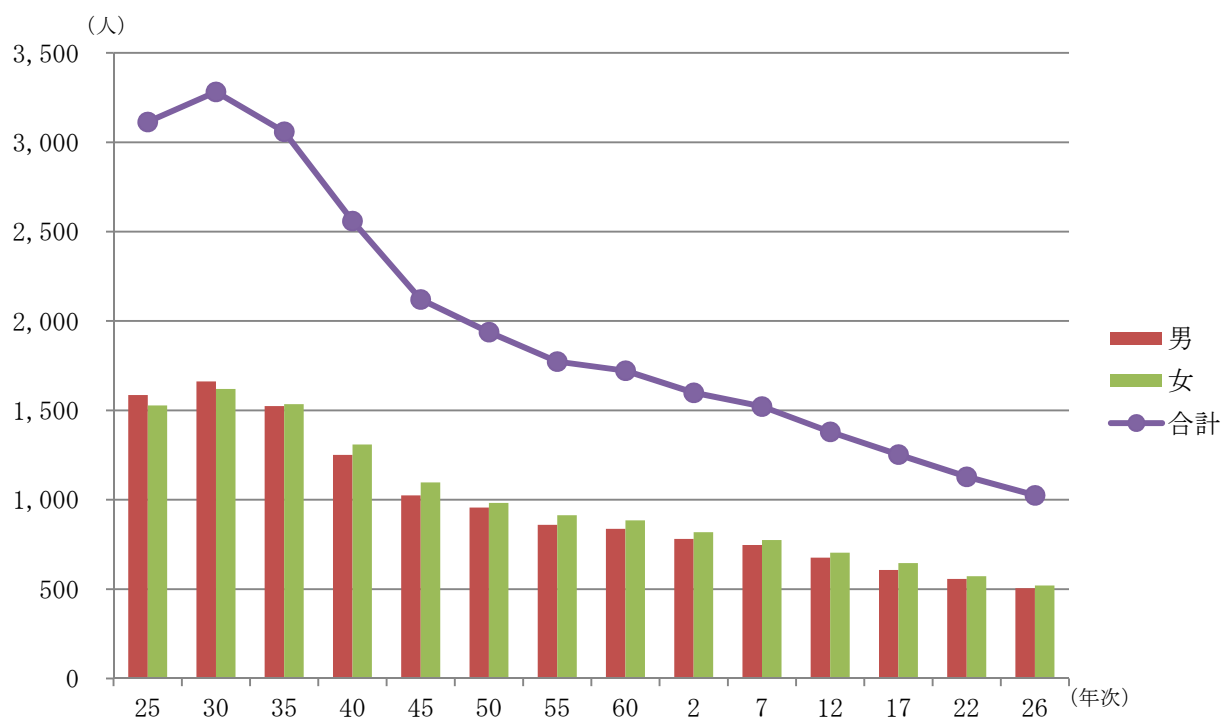
③源流が培ってきた歴史・文化を、21世紀の循環型社会の形成を果たすために再構築し、それを広く伝えるために、教育の機会や場を整備すること。

④国土保全という大変な役割を果たしている、源流域の農林業の経営意欲の活性化を図るとともに、農山村で深刻な問題となっている、鳥獣害対策や森林の土地政策の確立を緊急に図ること。

2-1 村内人口世帯数の推移

年次	区分	世帯数 (世帯)	人口 (人)		
			男	女	合計
昭和	25 年	580	1,586	1,528	3,114
	30 年	622	1,662	1,620	3,282
	35 年	620	1,524	1,535	3,059
	40 年	573	1,251	1,309	2,560
	45 年	528	1,024	1,097	2,121
	50 年	531	956	982	1,938
	55 年	502	860	913	1,773
	60 年	492	837	885	1,722
平成	2 年	482	781	818	1,599
	7 年	501	747	775	1,522
	12 年	483	676	704	1,380
	17 年	465	607	646	1,253
	22 年	450	557	572	1,129
	26 年	417	505	520	1,025

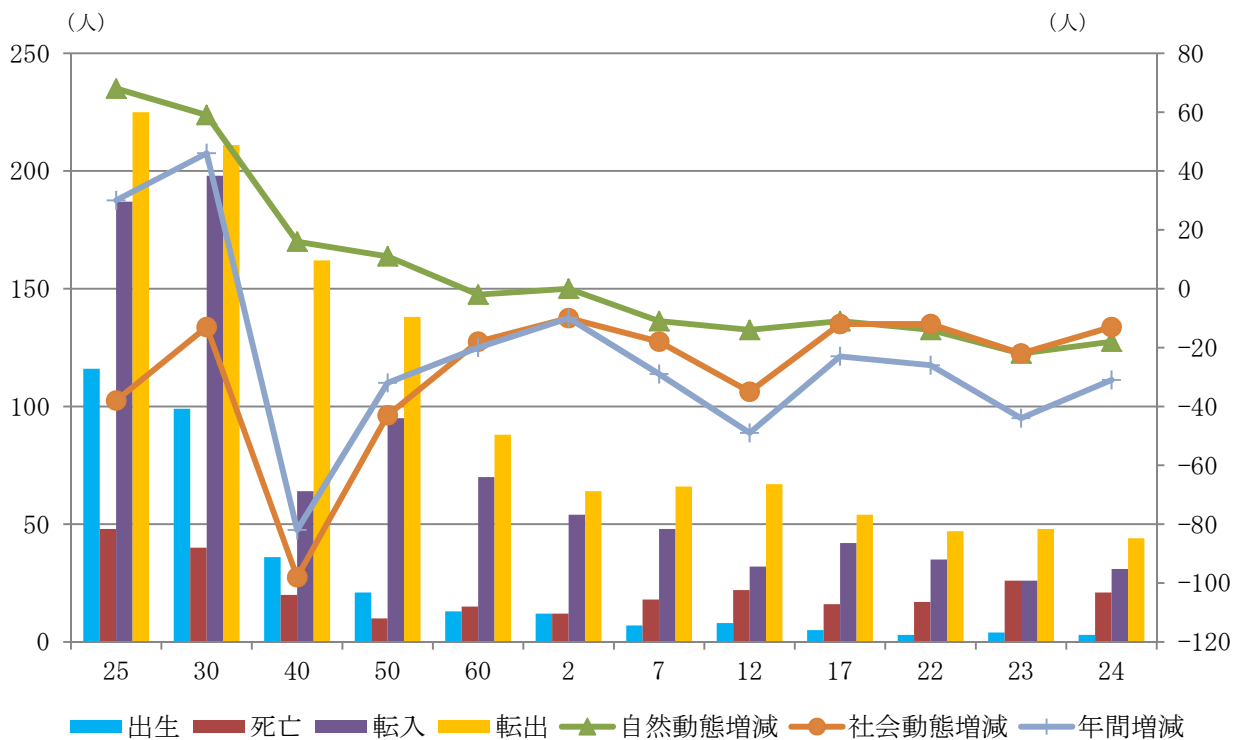
※各年 10 月 1 日現在 (資料：国勢調査外)



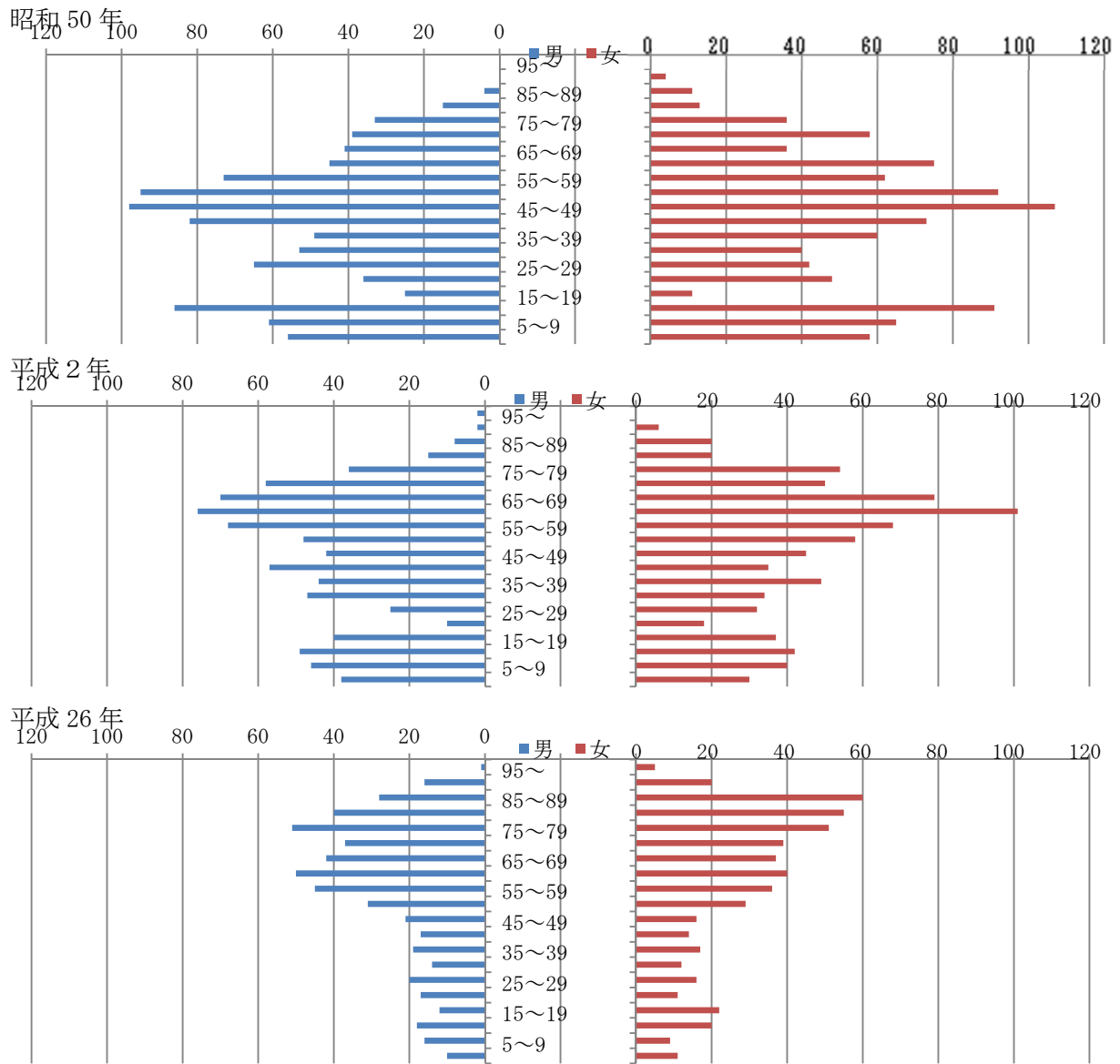
2-2 人口動態の推移

年次	区分		自然動態			社会動態			年間増減
			出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
昭和	25	年	116	48	68	187	225	△38	30
	30	年	99	40	59	198	211	△130	△71
	40	年	36	20	16	64	162	△98	△82
	50	年	21	10	11	95	138	△43	△32
	60	年	13	15	△2	70	88	△18	△20
平成	2	年	12	12	0	54	64	△10	△10
	7	年	7	18	△11	48	66	△18	△32
	12	年	8	22	△14	32	67	△26	△40
	17	年	5	16	△11	42	54	△12	△23
	22	年	3	17	△14	35	47	△12	△26
	23	年	4	26	△22	26	48	△22	△44
	24	年	3	21	△18	31	44	△13	△31

※各年3月31日現在（資料：住民基本台帳）



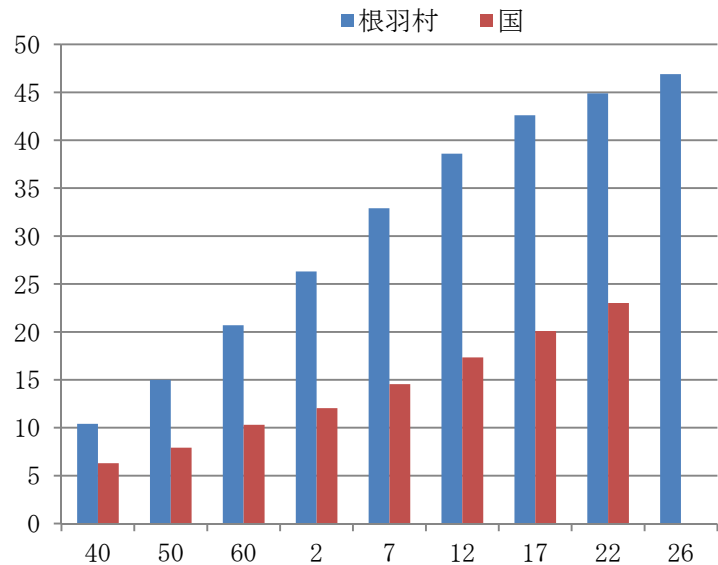
2-3 年齢階級別人口



2-4 65歳以上の人口の割合の推移

(単位：%)

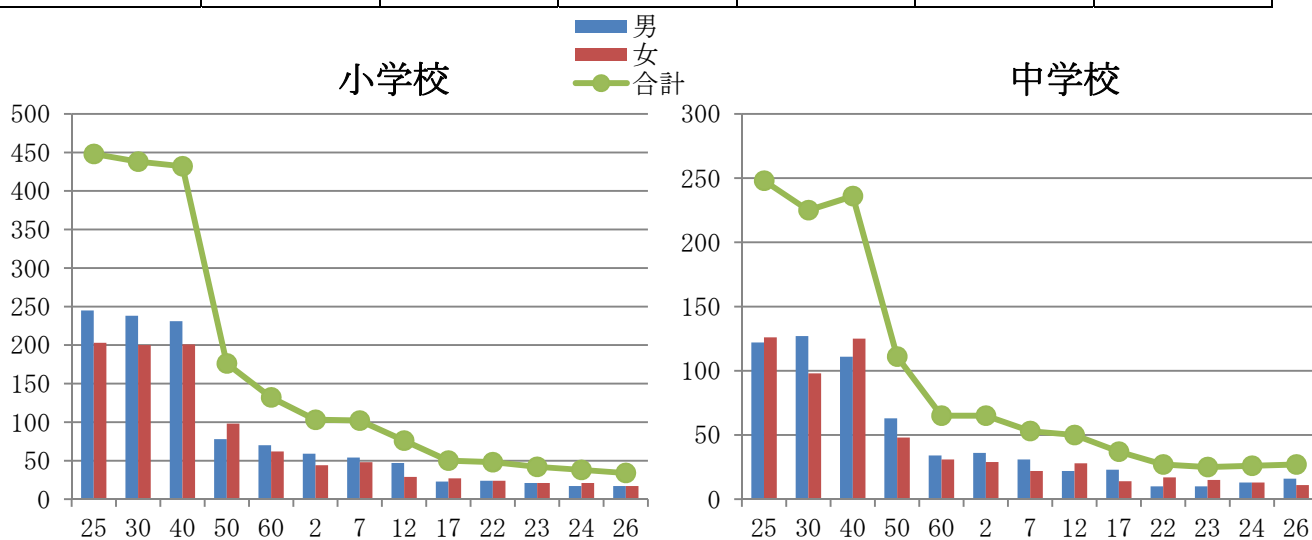
区分 年次	根羽村	全国平均
昭和 40 年	10.4	6.29
50 年	15.0	7.92
60 年	20.7	10.30
平成 2 年	26.3	12.05
7 年	32.9	14.54
12 年	38.6	17.34
17 年	42.6	20.09
22 年	44.9	23.01
26 年	46.9	



2-5 小中学校児童・生徒数の推移

単位：人

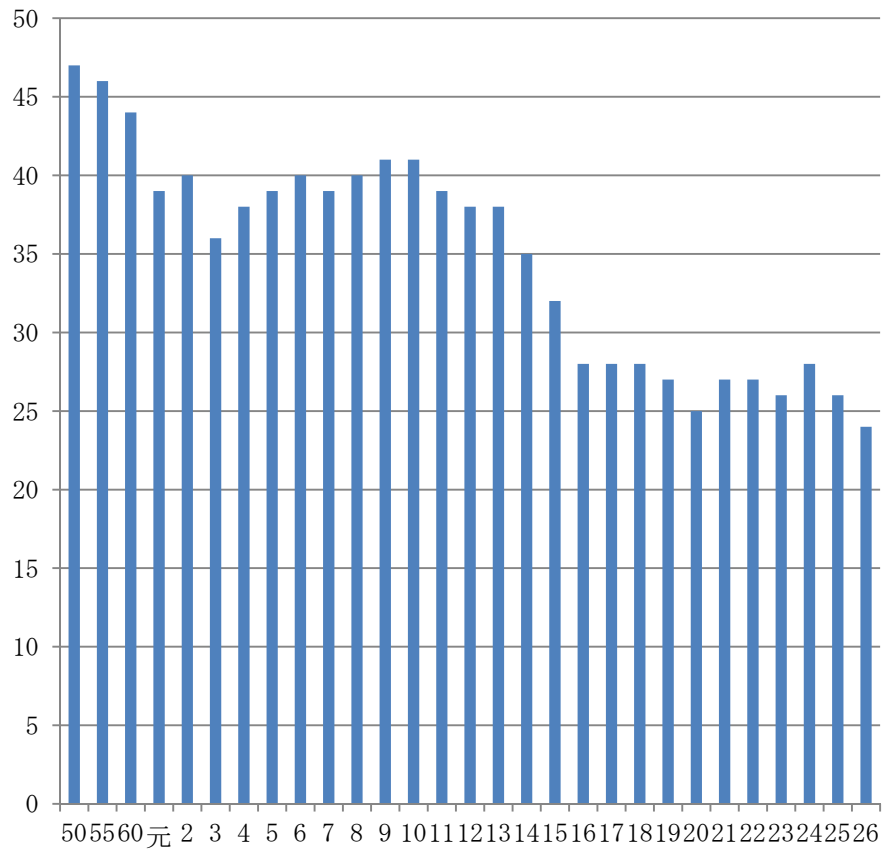
年次	区分	小学校児童数			中学校生徒数		
		男	女	計	男	女	計
昭和 25 年度		245	203	448	122	126	248
30 年度		238	200	438	127	98	225
40 年度		231	201	432	111	125	236
50 年度		78	98	176	63	48	111
60 年度		70	62	132	34	31	65
平成 2 年度		59	44	103	36	29	65
7 年度		54	48	102	31	22	53
12 年度		47	29	76	22	28	50
17 年度		23	27	50	23	14	37
22 年度		24	24	48	10	17	27
23 年度		21	21	42	10	15	25
24 年度		17	21	38	13	13	26
26 年度		17	17	34	16	11	27



2-6 役場職員数の推移

(単位：人)

年度	職員数
昭和 50 年度	47
55 年度	46
60 年度	44
平成元年度	39
2 年度	40
3 年度	36
4 年度	38
5 年度	39
6 年度	40
7 年度	39
8 年度	40
9 年度	41
10 年度	41
11 年度	39
12 年度	38
13 年度	38
14 年度	35
15 年度	32
16 年度	28
17 年度	28
18 年度	28
19 年度	27
20 年度	25
21 年度	27
22 年度	27
23 年度	26
24 年度	28
25 年度	26
26 年度	24



根羽村全図

